

第 6 回まちづくり戦略会議

平成 16 年 12 月 2 日(木)
午後 3 時から午後 5 時
市 役 所 本 館 6 階
第 4 委 員 会 室 に て

司会

ただいまから第6回まちづくり戦略会議を開催いたします。

本日は伊藤委員、大川委員、大熊委員、桜内委員、長谷川委員が欠席でございます。

事務局からご連絡でございます。

ホームページに発表済みの第4回目の議事録、第5回議事録の原稿を合わせて事前に送らせていただいたところでございます。

第5回議事録については、前回同様ご確認をお願いいたします。

本日は、熊谷委員から資料のご提供がございましたので、お手元に配布してございます。

また、12月15日にホテルイタリア軒で地方制度調査会会長の諸井度さんをお招きいたしまして、「政令指定都市新潟を考える」と題しましたまちづくりシンポジウムを開催する予定でありまして、そのチラシも合わせてお配りしております。

諸井さんの基調講演のあと、与田座長にコーディネーターをお願いし、諸井さん、篠田市長のお三方によるパネルディスカッションを予定しております。

現在申し込み受付中でございますのでご案内をさせていただきました。

事務局からは以上でございます。

与田座長

本日ご欠席の長谷川美香さんからレポートが上がっていますので、お目をお通しいただければよろしいですし、これは事務局のほうにお渡ししておきます。

本当は次回のテーマは産業政策関係なんですけど、もし今回出て来られなくて、教育とか国際について一言いいたい人がおられれば、機会をまた設けたいと思います。

今回テーマについては、事前にお知らせしましたが、もう1回読み上げます。

教育については、「地域との連携による教育環境の充実」、「今後地域の役割がますます重要、かつ大きくなっていく中で教育はどのような形で地域と連携していくのが望ましいのか」、「家庭教育における教育とは」、「人間形成に大きな影響を及ぼす家庭における教育とはどうあるべきなのか」、次に「少子化が進む中、若者の地元定着を図る面で教育面で手法はあるか」です。

生涯学習については、「価値観が多様化し、高齢化が進むこれからの社会で生涯学習はどうあるべきか」というテーマであります。

2番目が国際交流関係で、「国際友好的な交流から人、もの、金が行き交う実のある交流が実現するためには何が必要か」、「外国人から見て魅力ある都市とはどのようなものがあるか」という2つのテーマであります。

今申し上げたようなことを全部言ったら、多分時間がないので、この中でそれぞれ一番関心のあるところを取り上げてお話いただきたいと思います。

今日は人数が少なく、多少時間的余裕がございますので、私は全部言いたいという方は言っていたいただいても、もちろん結構でございます。

今日のテーマは教育と国際交流であります、最初教育から入ります。

教育については、大浦先生が専門ですから一番最後となります。

ほかの方も専門はいらっしゃいますが、大浦先生は最後まで聞いて、最後に言ってください。

では検討に入る前に、熊谷委員から出していただいたレポートについて、教育とは直接関係ありませんが、中越地震の関係ですので説明してください。

熊谷委員

後ほど読んでいただければ結構で、説明もいらいいんですが、このレポートは、先週の25日に記者発表をさせていただいたものです。

11月23日でちょうど中越地震から1ヵ月となり、余震もだいぶ収まってきたところなので、これから営業面とか間接被害が非常に問題になってくるだろうと思います。

この1ヵ月目のところでまず区切りをつけて、この地震の影響の大きさがどうだったのか、ということをもとめたものであります。

新幹線が年内復旧の見通しという発表がJRからありましたが、新幹線が寸断したことの影響というのは計り知れません。

間接影響はこれからじわじわ出てくるだろうと思いますが、まず製造業が地震によってストップしたことでの影響、それから、高速道路が寸断されて迂回を余儀なくされることで、流通に非常に時間がかかるという影響が出ております。

直接間接の被害額がどのくらいなのかを見たいところですが、実は非常に難しく、私の機関でも、それを申すのはなかなかむずかしい。

県のほうが被害額3兆円という数字を打ち出していますので、その数字にしたがって言っておりますが、3兆円が大きいのか少ないのか、これからの検証が必要です。

またこれからも、しばらくは新たな影響が出てくるであろうと思われます。

レポートの構成は、最初に要旨がついておりまして、お忙しくて原データを見ながら後ろのほうを読んでいただくのは大変ですので、その要旨をざっと読めば、書いてある内容が大体分かるという仕組みになっております。

大まかな構成としては、最初に新潟中越地震の概要ということで、阪神淡路大震災との比較をしております。

阪神淡路大震災は、最初の本震が震度7ということで、新潟中越地震の一番大きい本震の比較をすると阪神淡路と全く同じであります。

それから、余震について言えば、その程度は、実は阪神淡路よりもだいぶ大きいし、回数も相当多くて長く続いたというのが特徴であります。

したがって、そういう影響が随所に出ているということです。

そういうようなことがここに書いてあります。

これを説明していると時間がなくなりますが、地震の程度や産業活動への影響というも

のについて、一つひとつデータを取って検証しております。

最後に本文によりますと、23 ページ以降に、交通インフラの寸断が及ぼす経済的影響の試算が記載されております。

まずは、上越新幹線が止まったことによる影響の試算と、それから次のページは、関越自動車道が寸断したということの調査、25 ページに2つのまとめをしております。

実際に製造業の稼働がどのくらい低下したかということが今のところ分かっておりませんので、ここでは、今回の地震により、製造業の稼働率が10%低下したらどのくらいの影響が出るのかという試算をしております。

雇用で13,000人の雇用減になるだろうというのが、最後の結論であります。

稼働率が10%低下したのかどうかという検証はまだこれからで、現実にそういう調査をしっかりとやっている機関はまだございませんので、それは10%という一つのスケールを作ったということであります。

与田座長

簡単にいうと、新潟の経済は来年に向けてだいぶ落ちるんですか。

熊谷委員

そう思います。

与田座長

国から来る金というのはどこにも行かない。

結局、復旧に使われて終わりでしょうか。

熊谷委員

国からどのくらい金があるかもまだ分からないわけですが、それは、産業によっては波及性はあると思いますね。

例えば、地元の小売関係なんかでは特需が発生したりして。

与田座長

あるホームセンターは、自分のところも被害は受けたけれども、結構いいと言っていましたね。

熊谷委員

そういうホームセンターだけじゃなくて、通常の食料品なんかを売っているショッピングセンターあたりも若干特需が発生しているということがありますね。

それから、長岡近辺の都市ホテル、これは数ヵ月先まで取れないそうです。

ただ、それが儲かっているのかどうかというのは分かりません。
というのは、実は、都市ホテルの収入の3割～4割が宴会需要なんですね。

与田座長

イベントや結婚식을延ばすとなると、パーティがないでしょう。

熊谷委員

それは締めてみないと、どなるか分かりませんね。

だけど実は、長岡よりも遠い新潟市内の都市ホテルだとか観光事業が、すごく影響を受けていますね。

そういう意味では、旅館組合の試算によると、キャンセルだけで30万人ぐらい出ています。

ただキャンセルの数で30万人というのは、本当は新規で入ってくるはずだった人をカウントしている訳ではないので、これから影響が出てくると思います。

それから、間もなく冬を迎えて、湯沢とか魚沼あたりのスキー場について、新幹線が年内に開通したとして、そのあとの影響というのがどのくらいなのか、ちょっと予測がつかないということですね。

新幹線がなければ、延々とトンネルの中を走るみたいな感じになると思いますが、新幹線が通っても、必ずしもパッと電気がついたようになるのかということ、そうでもないだろうということで、商工会議所が音頭をとって、きのう観光復興会議というのを立ち上げたところです。

このレポートの中にも書いてあるんですが、新潟経済というのは、首都圏の結びつきが非常に強い。

隣の富山とか金沢というのは、隣接県との交流が非常に多いんです。

ところが新潟というのは、富山とか山形との交流があまりないんですね。

むしろ、直に首都圏との交流が多くて、経済活動もそこと直結されていると思います。

したがって、新幹線が寸断されたことの影響はすごく大きいですね。

与田座長

地域の特殊性としてはありますね。

熊谷委員

あまり言及されてないんですが、交通インフラが寸断されたことによって、人間の乖離感が生じていて、だから首都圏からわざわざあんなところへ行かなくていいと。

交通インフラが復旧しても、しばらくは行かなくてもいいんじゃないの、という感じになる。

新潟としては、それを指をくわえて見ているわけにはいきません。

実は、村上とか月岡とか、ああいうところまで中越地震の影響を相当受けていて、7、8割のお客の入りだと言っていましたね。

だから、一刻も早く影響を払拭していくために、これを県全体の問題として、新潟が健在だということをアピールしていく必要があるだろうと思います。

阪神淡路のときの例でも、製造業は、インフラの整備と並行的に割りと早目に立ち直っていったんですが、観光業は相当長期にわたって影響が残ったということが、事実としてあります。

阪神淡路のときは七転八倒しながらいろんな工夫を考えて、キャンペーンだとか広報だとかやったんですが、そういうところの事例が結構ありますので、それらを参照しながら新潟の特性に合わせたものを知らして行こう、というのが今の動きです。

与田座長

あと詳しいことを知りたい方は、ぜひ政策投資銀行さんのほうへ行ってください。

それでは、教育問題から入りますが、今回は、まず及川委員からお願いします。

及川委員

大浦先生もそうですが、私は生涯学習の市民大学の企画メンバーをやらせていただいております。

もう何年になりますか、けっこう長い間やっていますが、新潟市は、かなりレベルの高い生涯学習という市民大学をやっておりまして、ひょっとすると大学のゼミ、あるいはそれよりちょっと上クラスをやっているのかなと思います。

ただ、年齢的に見てみますと平均年齢が65歳ですね。

講座によっては67~68歳ということになりまして、それこそ高齢化社会の生涯学習のような感じになってきています。

その委員会でよく出るのは、市民大学を、若い人たちの社会における勉強の場として活用するやり方ができないかということです。

一つの方法として、大学と連携をとってやって行ったらどうなのかなと、いつも思います。

どういうことかと言うと、大学の単位としてその講座を認めるという方法です。

市民大学は、大学の単位として十分に認められる以上の内容を持っていると思います。

そうすると、そこに若者が入ってくるという形で活性化して、一般市民と学生たちの一つの交流の場にもなるんじゃないかな。

これは、市民大学委員会の問題なのかもしれませんが、大学側も自分のゼミの講座だけ考えるより、もう少しそれと連携することを考えてもいいのかなと思っています。

そうすると、若い人たちがそういうところへ出て行って勉強する。

お年を召した方も若い人もその中で一緒にやる。

与田座長

単位にするとおっしゃる意味は、今の市民大学講座を学校の単位として認めよということですね。

その意味は、逆をいえば、今の学校でやっているゼミを外に開放するという意味にもなりますね。

だから、そういうふうにかかれた大学ということで、学外における事業についても単位の対象にするという形で発展していくときに、単に市民大学からみてこの大学だけを単位にしてくれという意味なのか、それとも大学全体を巻き込んでやるのか、

及川委員

大学全体を巻き込まなければいけないんですが、大学側がもうちょっとそういうところで協力して下さいという状態なんですね。

そうじゃなくて、大学が積極的に、サテライトスタジオとしてカリキュラムの中に組み込んでしまう。

市民大学では、素晴らしい講師が全国から集まってきましたが、大学であれだけの講師を呼んで講義をさせようと思ったら大変なことなんです。

私のゼミで、その講座を聞かなければ単位をやらないというのも一つの手法なんですが、大学と連携しながら、講座をやることによって、お年寄りが若者たちと一緒に勉強するわけです。

非常に素晴らしいことで、これからもっと活性化したいと思います。

与田座長

18歳ぐらいと65歳と一緒に勉強したら面白いかもしれませんね。

ただ、今お話を聞くと、市民大学というのは大学の先生がやっているのじゃなくて、そのために別に講師を呼んでくる、

及川委員

大学の先生もやっています。

大浦委員もしょっちゅうやられています。

あと、いろんな先生を呼んで、非常に面白いですよ。

大浦委員、内容を見ていかが思いますか。

大浦委員

一つの大学の中では、なかなか企画できないようなものが出てきます。

及川委員

ただ、定員はありますけどね。

最初の講義を聞くほうだけは、定員が100人ぐらいになってもいい訳ですから。

与田座長

それで学生と一緒にになると、かえって面白いことができるかもしれませんね。

及川委員

面白いと思いますね。

大学でも結構いろんなことをやっていると思いますが、そういう意味で、学生にとっても刺激になると思います。

大学は公開講座というのをよくやるんですよ。

それも一つの方法ですが、むしろ、あれは市民も来なさいよということで、そうじゃなくて、大学から学生が行って一緒に勉強するという輪をつくってもいいんじゃないかなと思います。

与田座長

そういう仕組みにしたほうがいい。

及川委員

そう思っております。

与田座長

だから、市民大学を拡大するというのは、大学の中に取り込んでしまうか、あるいは、逆に、大学がそこに出てくると、こういう考え方ですね。

今もう新潟大学の国立から独立法人になりましたから、いろんなことが自由にできる立場ではあるということですね。

そういう意味では、チャンスとしてはチャンスかもしれません。

それが地域とつながっていけば、さっきの話のように面白くなるかもしれません。

横山委員

私は勉強しておりまして、経済学者が教育の発言をしたら経済学者としておしまいだと、アダム・スミス以来の信念がありまして、今日は全く考えて来ませんでした。ただ教育というものを考えてみますと、大学教育を考えるんです。

日本では、大学教育を考えてみたら、アガリなんです。

幼稚園から始まった受験競争のアガリで、大学で勉強させてはいけないんです。

勉強させたら、1番からビリまで決まるんですから。

我々教員というのは、遊覧バスのガイドなんで、面白おかしくやらなければいかん。

そうになったら研究できませんからね。やらない。

世界の大学の中で、日本の最大の特徴は勉強しなくていい4年間を過ごすことです。

これは幼稚園から始まったアガリなんですから。

そして、大学がこれだけ広がって、大学のレベルが落ちたというのは、私は教員のレベルが落ちたと思っています。

その結果、学生ができの悪いのが出るのはあたりまえです。

与田座長

問題は、どうすればいいかということです。

横山委員

どうすればいいか。

それは、本当の教育とはどういうものか、ということになるんです。

本当という字がつく学問分野というのは全部偽物で、いい加減です。

本当の経済学とか本当の経済なんて、そんなことは言いません。

与田座長

今のお話をお聞きすれば、そこへくるまでの、アガリになるまでの過程に問題があるんでしょう。

その過程のところで、一番基本になるのは義務教育部門ですよ。

その辺で、新潟でやるべきこと。

本物とはいいませんけど、あるべき姿の教育として、なにかアイデアはありませんか。

横山委員

全くありませんし、考えもしません。

諦めてはいませんが、

与田座長

諦めてなかったら何か手があるでしょう。

横山委員

それは、時代に逆行することを言わざるを得ないんです。

つまり、少数精鋭じゃなきゃだめなんで、多数精鋭なんてあり得ないんです。

与田座長

ということは、例えば飛び級をつくるとか、

横山委員

それも一つですが、進学率が上がるということは、全体のレベルを下げることにならざるを得なくて、実際日本はなっちゃったんですね。

悪いほうを選択した。

与田座長

そうですね。平均化、平均化できましたからね。

でも今は、幸いなことに、例えば専門学校というシステムができてきましたね。

昔から高等学校のレベルから、いわゆる専門科という高等学校もありますよね。

今まで工業高校とか商業高校がありましたが、今は、ほとんどが普通校になってきましたね。

あれがやっぱり、一つには形骸化している原因かもしれませんね。

だから、あちらへ行く人とこちらへ行く人が、分かれるべき時点があるのかもしれない。

新潟あたりで、専門学校があれだけ増えてきたのは、おれ、もう大学へ行かなくていいよという学生が増えてきたということですよ。

つまり、いい大学を出たけど、自分のおやじを見ると全然出世もしないし、金も入らないと。

一方、カリスマ美容師を見ると、カリスマ美容師のほうが金をいっぱいもらえる。

やっぱり専門学校のほうが稼げるな、ということで価値観が変わってきた。

昔、我々時代までは、一番は東大だねと言っていたのが、今は、専門学校へ行ったらいい教育ができるねというようになってきた。

つまり、価値観が変わってきているということは、今先生がおっしゃるように、おれの進むべき道は一生懸命勉強して、微分積分をやっていく道じゃない、ということが分かりだしたということです。

違う方法でいっても価値がある、というふうになってきたということじゃないですか。

横山委員

そういう面もありますが、それが言えるのは実学の部分なんです。

戦後、我々日本は高度経済成長するために実学が必要だったんです。

理学というのはいらないことになって、経済学でも全部実効性のある部分だけ求められることになりました。

与田座長

それはやっぱり変えていくべきだと。

横山委員

それを変えないことには、

与田座長

つまり、今おっしゃるエリートの部分でいうと、実学に優れている人と理学に優れている人がいます。

理学のほうは、大学へどんどん行っていいと。

逆にいうと、実学は、早く社会に出て自分の能力を伸ばしたほうがいいと。

先生の理論でいうと、そういう二本立てにしたらどうかということになりませんか。

横山委員

このテーマに関しては、私は思考停止しているんです。

それから国際交流、これについては一つ、大変すばらしい事例があると思っています。

それは、この中でお分かりになる方はそんなにいらっしゃらないでしょうが、日本は、60年前までは鬼畜米英でしたよね。

それが、がらりと1945年8月15日で変わったわけです。

これがなぜ変わったかという、フルブライトの制度です。

あれは、日本のエリートをアメリカに留学させて十二分に勉強させた。

それで、彼らはいっぺんに親アメリカになって帰ってきました。

国際交流の一番いい例はフルブライト制度で、その国のエリートがアメリカだったらアメリカに惹きつけます。

ところが、日本に来ている留学生は、アンチ日本になって帰っていくんですね。

それは例えば、新潟大学では、留学生に対しては1年目は国際交流会館で宿舎も提供しますが、2年目になると、スペースがないから出ていけというんですね。

そうすると、民間のアパートにいかざるを得んですが、発展途上国から来た人は、特に金がないんです。

そういう留学制度をしているからいけない。

与田座長

それがいけない。丸抱えにすべきである。

横山委員

そうです。

与田座長

前にこういう議論があったんですが、留学生を受け入れる経費というのは、文科省が出す教育費ではなくて、防衛庁が出せと。

つまり、あれは防衛費なんだと。

今のフルブライト制度もそうですが、それによって戦争をなくすんですから、基本的な発想は防衛費なんですね。

つまり自分のファンをつくるわけでしょう。

簡単にいうと、防衛費の部分がある程度削れば、そういうことになるんですね。

だからそれを考えると、おっしゃるように、せっかく留学生を受け入れているんだから、嫌わせて帰すなということです。

問題は、留学生を受け入れる制度がある中で、その留学生に対して何を期待しているかということですよ。

ここを不明確にして、戦略も持たないままに、予算がないとかいう中途半端な理由で留学生を扱っていると、留学生はどんどん金がなくなってきた、最後は語学留学してきて一家4人を殺して金を取って帰るということになっちゃうんです。

フルブライト制度というのは、そういう意味ですよ。

横山委員

外交委員長をしていた彼のアイデアですからね。

与田座長

では平沢委員、お待たせしました。

平沢委員

若者の定着についてです。

昨今のいろいろな若い人たちの悲劇や、親子のいろいろな悲劇も、教育に関ることが多いと思いますので、やっぱり、新潟市に県立大学をつくってほしいという気がします。

いろいろな調査によると、新潟県は、最も学生数の少ない県だそうであります。

今、県下で子育てを一生懸命やっている30代、40代の人たちの声で多いのは、県立の大学がほしいということです。

新潟で教育をしてほしいという、堅実な中堅のお母さん方は多くいらっしゃいます。

やむなく、県外に学んでいる学生も多い。

そうすると、県外で定着してそこに家庭を持ってしまう人もたくさんありますし、今、大学院まで出した場合の親の仕送りたるやただならぬ額です。

それが全部首都圏あたりで落ちて、新潟には親だけが残って、全部仕送りをしている状態です。

産業界にとっても、やはり県立大の期待は大きいと私は思います。

30年、20年ぐらい前まで、いろいろな県でぼんぼんと県立大が設立されました。

それらの大学では、地元のいろいろな問題を学問的に解決する研究体制がどんどん整いまして、近ごろは、産業界と協同でいろいろなものが進められている実態をみますと、本当に悲しい気がします。

お母さん方だけでなく、産業界も、地元の大学にいろいろなことを聞きにいたり、共に研究をしたり、また大学人も、何かを研究したいというときに、地元にあるいろいろな実態をつかんで、そこからヒントを得たりすることが多いと思っております。

そういう面からも、成果は産業界からも上がるんじゃないかと思えます。

また、これからの学問のあり方というものを考えると、学生というか、若者だけのものではありません。

学問は、一生涯のかかわりの中でこそ大切だと思っております。

したがって、生涯学習にかかわらず、いろいろな面で大学とのかかわりを持つことは、大変幸せなことだと思います。

最近年を取って思うことは、学生は年を取らないということです。

春には希望を持った学生が、全国からも、県内各地からもやってきます。

そして、新潟でいろいろな交流をして、県外の人でも新潟を第二の故郷として、大切にしてくれると思います。

そういうことを考えると、まちも老いません。

若くて純粋な学生のパワーは、やはりこのまちに必要な気がいたします。

かねてから、大学建設の声が挙がっては、細くなって消えていく。

経済成長のころは、どうして大学が建たないのか思っておりましたが、今まだ建っていませんので、この機会を借りて申し上げたいと思います。

与田座長

新潟大学では役に立ちませんか。

平沢委員

もちろん新潟大学も必要です。あっていいですね。

与田座長

それ以外に県立にこだわる意味は、

平沢委員

やっぱり大学数が足りないために、専門学校がいっぱいできたんじゃないかと私は思っています。

親としては、大学があれば、もっと学問をさせてから社会に出したいと思っている気がするんですね。

やはり、自前の大学であれば、研究体制の自由度というのがあるという気がします。ですから、地元の発展に必ずかかわってくれると思います。

与田座長

これから新潟大学の自由度ができそうだとおっしゃってましたね。

平沢委員

それは法人化すればそうですね、

与田座長

あと、国際情報大学とか、一応は新潟の大学はできてきたほうですね。ただ、今おっしゃるような普通科メインの大学というのがまだない。

平沢委員

そういう意味で、父母としては非常に公立がほしい、

与田座長

公立がほしいというのは、授業料の問題ですか。

平沢委員

それはありますね。

子育てしている人は大学まで出したいけど、とても大変だ。

やっぱりお金のことを考えていると思います。

与田座長

専門学校では間に合いませんか。

平沢委員

専門学校も立派で、すごくいいと思いますが、それはまた別個だと思います。

与田座長

さっきの話じゃないけれども、4年間モラトリアムがあって、勉強しないだったら、2年間でちょうどいいんじゃないかという考え方もありますね。

平沢委員

大学院まで行っている人も多い中で、そういう時代じゃないと思います。

与田座長

多いですけども、その人がそれなりの仕事を得ているかという、なかなか難しい面はあるんじゃないですか。

平沢委員

例えば、今、四大を出ないといろいろな各種の免許証も出ません。

それ一つ考えましても、親たちは将来を考えたときに、四大を希望しているという実態は多くあります。

与田座長

もう少し大学、特に公立大学の数を増やしてくれ。

平沢委員

私立じゃなくて公立の、しかも県立の、

与田座長

今、金がないですからね。

平沢委員

大変だと思うんですが、でもこういうところで声を上げないと、いよいよ芽が出ないと思います。

新潟市の便はものすごくいいと思いますよ。

与田座長

逆に、全国でみれば、今、大学というのはけっこう余りつつある。

私立がいっぱいできたし、だんだん人が減ってきますよね。

特殊出生率 1.25 ですから。

これは県が判断することですが、だから今、大学を建てても学生が来ないかもしれない。

横山委員

大浦委員、私が 20 年近く前に新潟大学に来たときに、新潟県は沖縄県を含んで大学への進学率が最低だという数字を見たことがあるんですが、今はどうなんですか。

平沢委員

下から数えたほうが早いんですよね。

そして、いろいろな文化科学の施設も、下から見るとすぐ出てきます。

与田座長

大体常に、岩手県、青森県と競っていますから。

大浦委員

最下位ではなくなったというだけで、

与田座長

だから、進学率は低いんですね。

じゃあ、低いことが悪いことかという、逆に恵まれているのかなという気がします。

だから、4年教育が本当にプラスになるものであればいいんですが、単に卒業証書をもろうため、資格をもろうためであるとするれば、個人的には、それが本当にプラスになるのかなという気がします。

また、あまりに日本の中に大学がいっぱいできて、どこの大学を出ましたかというときに、もうどれがどれだか分からなくなっているような状態の中で、はたしてメリットがあるかどうか。

新潟として。僕なんかこれから考えていきたいのは、及川先生もやっているようなバイオの専門だとか、大学にしても、いわゆるユニバーシティではなくて、カレッジみたいな単科大学である、工科大学や情報大学などもありますね。

そうすると、これから新潟の特徴を出していくのであれば、生命科学大学とかいわゆるカレッジ的なものつくらないと。

総合大学をつくっても、経済学部なんて、私、経済学部ですが何の役にも立たない。

横山委員

役に立ったためしがない。

与田座長

アダム・スミスやマルクスが分かっているだけで。

だからそれを考えると、僕からいわせると、非常に優れたカレッジで、例えば国際交流の関係であれば、アジアとか中国とかロシアからいい先生を引っ張ってきて、専門を教えたり、研究所をつくったりすれば、学生も集められると思います。

だから、大学を作ること自体は、基本的には反対ではないんですが、一つは、全国の流れの中でいうと、もういっぱいできすぎているということと、もう一つは目的を絞った大

学がすごい少ないことがあるので、もし県立でつくるのであれば、新潟の特色を生かしたような、例えば農業専門大学のようなものがないと思います。

今、新大の農学部をあそこから分離させて、それを核にしてつくるか、そういう形でのつくり方のほうが、個人的には面白くなるかなと思います。

及川委員

今、親も父兄も学生本人もスペシャリストを求めますね。

この大学で何の資格を取れるか、それで飯食えるか、これなんです。

だから、そういう動きがある中で、教養というだけでは魅力がない。

与田座長

本来の大学機能に戻ってきたということじゃないですか。

アメリカでは、法律家になるので法学部へ入るので、日本みたいに、入ってから考える人間はいませんからね。

初めから弁護士になりたくて、あるいは検事になりたくて行くというのに対して、日本の場合はとりあえず入れればいい、それからゆっくり考えて、まだ就職が決まらないみたいな話になる。

だから、少しずつ、今おっしゃるようなスペシャリストを育てるといって、大学本来のあり方に戻る部分が多くなってきているんでしょうね。

及川委員

そうですね。だいぶ変わってきていますね。

そういうスペシャリストというか、何か資格を取りたい、そういう方向に行きたいんだという人が多くなってきていますね。

与田座長

平沢さんの話をとってしまいました。

まだありますか。とりあえずいいですか。

平沢委員

あとで国際の話を。

与田座長

西條委員、お待たせしました。

西條委員

個人的には、家庭教育のほうで用意してきたんですが、その前に、確かに新潟は専門学校がすごく多くて、NSGさんは全国で一番卒業生が多いと言っていますね。

NSGの関係の学校に仕事関係で行ったことがあるんですが、やっぱり専門学校を選ぶには選ぶなりの理由があるし、専門学校のいいところは、すごくたくさんあります。

仕事で行ったというよりは、私は県内で働く女性の異業種交流会の事務局を8年間やっている関係で、働いている女性として、これから世の中に出る若い学生さんたちの支援をしたいというので、何年間か学生さん向けの就職支援のセミナーとかやっていたんですね。

その参加者募集で新大も行ったし、あとNSGさんの関係も行ったんですが、NSGの先生方の就職にかける思いがあれはすごいんです。

あれは、公務員とか先生ではなくて、ノルマがある会社員みたいな感じで、学校側からの先生に対する圧力が強いんです。

2年生のうちからインターンシップに出させるとか、現在の4年制大よりは、専門学校が上をいっているみたいな感がありました。

なぜ新潟に専門学校が多くて、なぜそこを選ぶ学生も親も多いかと言えば、進学率を上げるためであれば、大学を出せばいいのかも知れませんが、しかし、それが地元に住んでいる子供とか親のニーズに合うのかどうかまた別だし、決して4年制でなければいけないということはないと思うので、せっかく専門学校が多いのであれば、そこの違いを上手に出していかないと意味がないだろうと思いました。

教育の話ですが、メンバーを見ると、私が唯一子育てに悩んでいる世代だと思うので、家庭における教育というものが、胸に突き刺さるんですね。

どうしたらいいのかが、実は自分自身よくわかっていなくて、大きな課題だなと思っています。

私は、子供を産むのが遅かったので、周りのお母さんより一回りぐらい上なんです。

頭の中では、家庭における教育というと、道徳とかマナーとか倫理だとか、この辺だろうと理解はしているんですが、私の子供は5歳で、保育園の年中のなんですが、幼稚園に入れてお母さんと違って、塾とかに連れていく時間がないというのもあるんですが、幼稚園やお母さんが時間をたっぷりかけて、いろいろなことを教えていく家庭の子供に比べたら、やっぱり差がつくんじゃないかというのが一つ頭の中にあります。

また、今の子供たちは、お互いに比べ合いっこする部分がすごく多くて、何とかちゃんはこれが上手とか、人よりも私のほうが得意みたいな、比べる競争というのが小さいうちから多いんですね。

親のほうも、つい何々君よりはできるようになってもらいたい、というのにどうしても目が行きがちで、本当は大切な道徳とか倫理とかマナーという方より、目先のほうに走ってしまう傾向が多いというのは、自分自身の反省点でもあります。

あと、親の側も教育力が落ちているなという気がしています。

特に、最近子供の質問で、答えに窮するものが二つくらいあって、一つは、自分が子供の頃は、そういう質問はあまりしなかったと思うんですが、ここ何ヵ月か、うちの娘の質問で多いのが、死んだら生まれ変わるのかということです。

前、新聞に長崎の小学校6年生の女の子のことが書いてあって、最近の子供は死んだら生き返れると思っていて、だから人を殺してしまうんだという内容でしたが、自分の娘が死んだら生まれ変わるのかと聞くんです。

どう答えていいかわからないんですよ。

5歳になるかならないうちから、死ぬという話が出てくるのは、信じられないということ、生まれ変わるのかということ、なんて答えていいのか、

与田座長

死んだら終わりだというのは、一番簡単なんですよ。

西條委員

もちろん、死んだら生き返られないし、生まれ変われないんだよと、もちろん言うんですが、なんでそういう質問をしてくるんだろうと、まず理解ができないんですね。

あと、最近子供の非行というのは昔とずいぶん違ってきますよね。

私が若かったころは、非行というと見た目ではっきりわかった。

まず格好が違ったし、目つきが違うみたいなどころがありました。

今の子供たち、特に中学校とか高校生の非行というのは、聞くところによると、見た目はごく普通で変わらなくて、だけど薬をやっていたり、恐喝をしているとか、見た目では本当にわかりにくくなっているそうです。

そんな中で、どうやって自分の子供を大きくしていったらいいのか、すごく悩みです。

自分の人間力の無さとかに因ると思うんですが、家庭の親だけではどうしようもないくらい、すごく難しくなっているなと思います。

そうすると、親だけではどうしようもなくなっていくので、やっぱり、地域や専門家の方といった、親以外の人の手を借りないと、人間形成に大きな影響を及ぼすというのは言われても、なかなか家庭では理解されないような質問になってきています。

ですから、私としては、ここで専門家の方に、一体どうしたらいいのかを聞きたいし、専門家の方も年齢が少し上だったりすると、こういう状態はよくわからない部分があると思うんです。

そこを上手に情報交換をしていかないと行き違ってしまふ、親が求めているもの、子供が求めているものが、専門家や学校の側には見えなくて、うまくマッチしないというか、行き違ってしまふということがあるんじゃないかという気がします。

与田座長

例えば、どういうふうな形で実現したいと思いますか。

昔でいえば、幼稚園でお母さん方がお互いに話し合いをしながら情報交換をしたというのが初めですよ。

今話を聞くと、最近の状況は、こういう情報だけで解決できるようなレベルを超えているから専門家がいます。

そうなってくると、昔のように、幼稚園のPTAで集まって先生を呼んで、話を聞く会をつくるということはできるでしょうが、今西條さんがおっしゃるように、地域で支えるためのシステムは何を考えていますか。

西條委員

私の頭では分からないですよ。

与田座長

だからプロがほしいと。

プロは地域にいるとは限らないが、学校の先生はいます。

自分の子供は幼稚園で、まだ小学校へは行っていないけれども、小学校の先生と話をする場があったほうがいいとか、

西條委員

それは必要ですね。

あと、家庭で教えなければいけないものも、すごく幅が広がっているなと思います。

最近いろんな事件があって、親がついていければいいんですが、ぴったり張り付いている訳にはいかないの、身の守り方なんかも子供に教えていかなければいけない。

長谷川美香さんのレポートの中に、高齢者の方に声をかけてほしいというのがありましたよね。

与田座長

知っているおじさんならいいわけです。

つまり、地域の中である程度お互いに顔を合わせているおにいちゃんなり、おじさんなりおばさんならいい訳です。

それが今はないから、すべての人が他人になったわけです。

西條委員

だから、地域コミュニティの問題から考えていかないと、教育も解決できないし、家庭も支えていきません。

あと、知らない人が来たときの身の守り方、特に CAP の活動とかいろいろありますが、大きな声を出して逃げるといったものを教えなければいけなくて、それ専門の NPO もあるんですが、なかなか一つの NPO だけでは教えきれない。

与田座長

行政で、ある程度サポートするようなシステムがほしいと。

西條委員

ほしいです。

特に娘なものですから、いろんなのを見ていると本当に怖いですね。

あともう一つ、先般、地震の際にたまたま私家族で松代に行っていました。

震度 6 を体験をして、とりあえずガスの火を消して子供を抱えて逃げたんです。

でも、逃げたのが正解かどうかもわからない。

たまたま、民家にいたんですが、スレート葺きで瓦じゃなかったから、逃げて安全だったけど、瓦の家だったら、瓦が落ちてきて死んだかもしれなかったわけです。

防災とかいうときに、身を守る術を親がわかっていない。

学校で避難訓練とかしていて、危険なとき身を守るということを、いろいろな方法で教えていくことがあると思いますが、まず、その洗い出しをしていかなければならないと、そのとき思いました。

教育というのは、地域のコミュニティとか、いろんな面で中心になる話題だと思うので、住民の人も、行政も、専門家もどこかでもう一回、課題を一個一個洗い出していかないと解決していかないと思います。

特に、今回合併をして市のエリアが広がるのであれば、町々に、地域ごとに、特性や習慣とか違ってくると思うので、新潟市でこれと決めても、それが例えば豊栄市で合うのかもわからないので、いっぺん課題の洗い出しが必要だと思います。

与田座長

ただ、あまり行政が各家庭に入り込んでいくのは、それだけの人員も手もないし、難しい問題だと思います。

そのあたりで、コミュニティを生かしながら、家庭教育に生かせるようなシステムをどう組み込むかという問題があります。

西條委員

学校とか幼稚園とか保育園といった、今ある教育機関と親の連携をもう少し密にして。

与田座長

そこからスタートするしかないですよ。

自治会自体がほとんど死んでいますからね。

回覧板回ってくるだけだものね。

やっている自治会はやってますが、やってない自治会は全くやってないでしょう。

面倒くさいし、顔もみたくないし、口もききたくない奴がいっぱいいるから、もう人の付き合いもいやだと。

おれはおれでやりたいみたいな人のところへ市が行くと、小さな親切、大きなお世話みたいになってしまいます。

この辺をどういうふうにしなが、家庭教育をやるんだといえ、やっぱりコミュニティの中では、小学校とか教育機関しかないんですね。

西條委員

小学校の教員をしている友人もいるんですが、先生方も、今は手いっぱいでしょう。

だから、先生方をフォローする専門家がいるのかなという感じです。

与田座長

それに対する解決法はなんでしょう。

西條委員

やっぱり学校と親だと思います。

与田座長

親というと思うけど、本当のことをいうと行政は、親や家庭の問題には触れられないんです。

僕も、たまたま新潟県健全青少年県民会議の副会長ですけど、例えば必ずリピーターがいて、親もリピートしているんですね。

例えば、鑑別所に入るとお前の親も入っていたみたいな話がいっぱいあるわけですね。

やっぱり、家庭のことというのはその家庭で解決してもらわなかったら、何やったら変わらないと思います。

西條委員

というふうに放っておくから、

与田座長

親業というか、親というのは仕事だと考えたときに、親の勉強会といった場に、行政が

立ち入るべきかという、いくら立ち入っても治らないものは治らないとは思いますが、とりあえずそういうようなシステムをつくってほしいということですね。

1人ひとりで子供を持っている家庭はすごく悩んでいる。

それを受け付けてくれる場所がないんだから、それに対応するシステムをなんとか市は考えてくれと、これでよろしいですか。

西條委員

はい。それと提言ではないんですが、もう一点だけ。

うちの近くを見ていると、20代前半になっても親は働いているけど、自分は働いていない若者がすごく多いんです。

ニートですね。だから地元定着どころか地元を離れることさえできない、

与田座長

家を離れられない。

西條委員

そうなんです。

今度は、自立を促すような教育があるだろうというので、これも解決策を提言するところまでは行かないんですが、学校の教育面での手法といたら、もっと自立させるために何かをするのが課題だろうと思います。

与田座長

そこまで学校に求めますか。

さっきの話じゃないけど、それは家庭の仕事だろうと思います。

その辺を切り分けないと、教育ってどこまでもどこまでも行くんです。

だから、家庭という線で一回切らないと、親として子供を産んだらここまでやりなさいと、きちっとやっておかないといけないと思います。

そのためには、教育でそういう親を育てる教育はしなければだめですが、育てしまった親はしょうがない、と思わなければだめじゃないか。諦めない。

そんな親を育てた親も責任はあるんです。

たどっていけば、ずっとたどれますが、そこまで責任をいったってしょうがない。

その閉じこもって出ない子供を育てた親は、親としては、内心忸怩たるものはあるわけですね。

しかし、どこで間違ったかわからないわけですね。

責任はどこかにあるんですが、そこまで行政が入りこんでいたり、警察が入り込んでいたりできるかという、それはできないんじゃないでしょうか。

西條委員

じゃあ、これからの親を育てるための仕組みというのは、

与田座長

そっちを考えたほうが早いんじゃないかと思います。

そうすれば50年もたてば一回転します。

教育の中に織り込んでいったほうがいいと思いますね。

いっぺんには変わらないから、そういうふうに少し長いスパンで親業みたいなことを教えていく。

昔、子供を産むのを免許制にしたらどうかという話がありました。

試験を受けさせて、お前、親になれるのかと、そこまでやろうかという話もあるぐらいだけれども、そういう親をつくっていくということを、これからの教育の中に入れて行くほうが、道は長いけれども確実かなという気はしますね。

それでは、熊谷委員。

熊谷委員

私も若者の定着というところのテーマを少し考えてきたんですが、今の西條さんの話を聞いていて、私はコミュニティの話をしたときも、少し申し上げたんですが、私は現実主義でして、コミュニティは大事だと思うものの、昔のような向こう三軒両隣、ああいうものが復活できると思えないんです。

近所隣に、よくわからない人とかマンションとかがだんだん増えて行く、そういうことはやっぱり避けてとおれないと思います。

あまり人の善意を前提にするんじゃなくて、消防訓練なんかできちっと連絡網は作るとか、ある程度義務として、備えておかなければならないものは備えておく、そういう社会になっていくのを前提にすべきだと思っていて、今西條さんの話もやっぱり行政に求めるような話はちょっと違うと思ったんですね。

本題じゃないので、短めにいいますが、やっぱりアメリカ型の要するにヨーロッパとちょっと対比されるような、割と合理的な社会になっていくんだろうし、なっているんだと思います。

昔の日本ではちょっと考えられないような事件も起きています。

そうすると、それを行政とか、あるいは学校の先生とかいう、ただで済む話で間に合わせるのではなくて、なかなか育ってないんですけどカウンセラーを活用する。

アメリカではたくさんおまして、医療もあるしメンタルもあるし、母さんの悩みも、いろいろ多岐に渡っているらしいんですね。

それは有料になりますが、そういうものを社会全体で育てていって、そういうところに相談をする。

与田座長

児童相談所というのがありますが、簡単にいえば、あれはカウンセリングですよ。
あれは行政がやっている部分です。

熊谷委員

そういう機能があってもいいと思います。

思いますけど、行政でやっているのは、やっぱりただですからね。

必ずお金を払わなければいけないとは思いますが、量的にも足りませんし、それからやっぱり、そういう話は守秘義務を持った、知らない専門家のほうが、誰か知っている人より聞きやすいですよ。

社会として、そういうツールをどんどん準備していくという方向に、日本はならなければいけないんですが、どうも人情主義でそういうのは昔はいらなかった。

そういうのは、なんかおかしいんじゃないかという印象が、まだ残っているような気がします。

今の話は、そういう非常に深い話なので少しコメントをしようと思っていました。

私のはそんな深くはないんですが、地元定着ということでお話しします。

現在わが社では、先輩政令都市とこれから政令市になる静岡と、新潟市との比較データのレポートをまとめています。

地震のレポートよりも先に始めたんですが、地震のほうを先に出してしまいました。

人口の増減ということで新潟を見てみると、やっぱり自然増で若干伸びているんですが、社会増というのがあまり伸びてないんですね。

やっぱり、これから自然増というのは期待できませんから、社会増である程度人口規模を確保しなければならぬだろうと思っています。

その社会増を期待するためにはどういうことが必要か、どういうふうに社会増をゲットできるのかというと、進学なんです。

高校から大学、大学とは限りませんが、高校卒業者が進学する場合、それから大学卒業者が就職する場合とかが、一番大きいところなんです。

それが、新潟では、データでもはっきり出ていますが、進学率全体としてはほかの政令都市とあまり遜色ないんですけど、大学進学率は著しく低い。

専門学校への進学率が非常に高いんです。

これはやっぱり県民性というか、おそらく想像するに、早く、職に就く技術を身につければいいという、これは割りとして最近のことではなくて前からそうなんです。

要するに、手早く職に就けばいいと。

大学の権威とかに惑わされない県民性なのかもしれません。

与田座長

悪いことではないですよ。

熊谷委員

それはそれで現実的ですし、個人の幸せのために、選択権が個人にあるわけですから、全然おかしくないと思います。

むしろ、私は面白いと思っています。

「札・仙・広・福」とか、静岡とか金沢のデータをとって調べても、こういう傾向が出ているのは新潟だけなんです。

新潟の優れた特色で、それは悪くないと思います。

むしろ私は、専門学校を良しとするのであれば、今盛んに出ている NSG さんのような専門学校が、新潟の若者定着に果たしていることを、きちっと評価してあげたらいいと考えています。

個人が、手早く就職に就ければいいんだと考えるのであれば、四大でなければだめだということではない。

むしろ、専門学校に対する評価を高めて、何かにつけて支援するような姿勢をもったほうがいいんじゃないかと思っています。

それから、まさに座長がおっしゃったようなことを私も考えていまして、大学も特色のあるカリキュラムを設けて、県外に進学しようと思っていたけれども、県内のあの学科に行きたいと思わせるようにする。

特に、農業県の訳ですから農業関係で行く。

例えば、私は新潟にくる前に、世田谷の経堂というところに住んでいたんですが、そこには東京農大があるんですね。

東京農大は、醸造学科とかに、最近ものすごく人気があるんです。

新聞のコラムをよく書いている小泉先生とか、面白い先生もいて、醸造といったものが農業のさらに進化した産業として、非常に注目されている訳ですから、こういうものが新潟にあるといいのかなと思います。

あるいは、農業とか食品とか、あるいは、東北のある大学なんかへいくと東北学なんていう講座を持っている大学もあるので、環日本海学とか、北東アジア学とか、日本に近いアジアを中心にして、経済交流とかそういう学問をやるということも考えられます。

ロシア専門の先生なんかが出てきていますから、そういう学問をやるとか、そういう特色のある大学のカリキュラム、あるいは学部のある単科大学をつくって、外に進学している人をどんどん呼び込んで行く。

最近の若者は、割りと定住志向も多いですから、優秀な学生が新潟にいれば、企業も関東の工場を作ったからそこに就職しろというんじゃなくて、そういう人材を求めて新潟県内に工場を建てるかもしれない。

そういう動きがあれば、人口を増やすことは可能だと思います。

与田座長

今の話でいえば、新潟大学の中にそういうものをつくったほうが、一番手っ取り早いと思いますが、新潟大学はそういうのはやる気ないのかな。

横山委員

環日本海の研究はだいぶやりましたよ。

与田座長

環日本海ももちろんそうです。

エリナもありますし。

さっきのバイオであるとか、農業関係で、遺伝子関係とか醸造学だとかをやる。

高校でも、醸造学のあった高校があったんですね。

吉川高校。あれもだめになるとかいう話でしょう。

だから、今は逆になっているんですね。

大学もこれからつくるよりも、ある大学を利用するのが一番いいんですが、やる気がないんでしょうか。

熊谷委員

おそらく、大学のキャパとしてはそんなに不足してないし、これからは独立行政法人になったので、ますますその傾向は強まると思います。

戦国時代なんですよ。生徒の取り合いになると思います。

与田座長

そのときは専門家というのは非常にいいんですね。

熊谷委員

そう思いますね。

横山委員

進学率の話ですけど、他の県と比べて、大学と専門学校と足して2で割ったらどうなんですか。

熊谷委員

進学率を2つ合わせて他の政令都市と同じなんです。

専門学校とか大学とか合わせて、進学率という意味ではほぼ拮抗、世間並みですが、内訳が大学が少なくて専門学校が多い。

横山委員

それは大学の数が少ないからですか。

与田座長

専門学校の数が多いからです。

横山委員

いや、それはどちらが先かわからないですよ。

与田座長

やっぱり価値観が少しずつ変わってきている部分があって、それが新潟が持っているユニーク性でしょう。

地元定着を考えるんだったら、四大と同じことができるわけですね。

結果としては、それが県立大学であっても、単科大学であっても同じですからね。

熊谷委員

ものすごくユニークな専門学校を次々できています。

マンガの学校とか、そういうのもいいんです。

早く社会に出たいというニーズをきちっととらえるとか、世の中のとらえた学校運営、それは大学に限らないで専門学校でも非常に有効です。

なんだ専門学校か、などと言わないできちっと評価をする。

それは、新潟の伝統なんだと捉えるべきだろうと思います。

もう一点だけ、今度は就職についてです。

大学を卒業した人が就職しようとするとき、新潟に限らず、地方都市というのは例外なく就職の口がなかなかなくて、地元には帰ってこいとか、本当は自分も帰りたいんだけど、外に就職に行ってしまうということがあるんです。

ただ就職の口を増やせというのは一朝一夕にはできませんから、一つの試みとして、今度大学が独立法人化すると、外との交流というのは当然出てくるので、先生方には怒られるかも知れませんが、例えば企業経営者を教員にするとか、講座を少し持たせるとか、あるいは、生徒を企業に派遣して研修を受けさせるとか、そういうことも徐々に始まっています。

そういった外との関係で、日常的に企業経営者とどんどん触れ合って、接点を多くするというのをやっていると、生徒のほうも地元就職しようという気持ちも強まるし、い

い生徒も取れるということもあります。

そういうことで、大学の垣根をもう少し低くして、生の経営や生の企業の姿を見せたり、交流したりということを進めるべきだと思います。

そんな形で、若者がどんどん地元に着する、というようになってほしいなと思います。

与田座長

今の話はよくわかるんですが、最終的には着するというのは、仕事がないと着できないですね。

学生はどこかに就職します。

そのとき、東京に企業が多くて、新潟になれば帰っていっちゃう。

そのときに、ある程度の部分は残るんですが、その他は出ちゃう。

そうすると、社会増を増やしていくためには、ここに企業をつくっていかねばいけない。

そのときに、僕は県立大学といったものを作るよりも、県立の遺伝子研究所を作るとか、バイオテクノロジー研究所なんかを作って、そこに就職する人はこの大学から取るというふうに仕掛けを作っていく。

その研究所には、例えば北東アジアとかから専門家をどんどん呼んで、中国人もロシア人も、あるいはシンガポール人もいる。

そういう研究所に就職して、その規模をどんどん大きくしていくことによって、日本におけるその分野のセンターになるくらいを目指し、さらに生徒がここに来る。

そういう仕掛けをしないと、学校だけいじっていても、その先がないと結局は定住しないんじゃないかという気がします。

教育は、最後はそこへいっちゃう。

熊谷委員

研究所というのは、結局は四大、大学院があってさらにその上を目指しているんですね。

そういう研究機関は、就職のためというよりは、可能性をどんどん広めるネタなんだと思います。

今は、ニュービジネスだとかベンチャーの時代でもありますので、そういう先端的な勉強をされている人から、例えば起業して、数人で大変なもうけをつくるような人が出るかもしれない。

いろんなものがあるはずなので、そういうスペシャリストの世界でさらに高度化すると、新潟はこういうところがすごいと、研究機関、民間の会社も研究機関をつくって新潟に置きたいということになります。

そして、企業誘致の基本は、いかに家族を連れて来やすいかにかかっている、と言う研究者がこのごろ増えているんです。

欧米はみんなそうです。

日本人は、私のように単身で来ますけれども、単身がいやだという人も増えているんですね。

家族で来るとき、奥さんの生活だとか子供の教育といったものと、高度な研究機関がそばにあって、そこをいつでも交流できるというあたりがポイントになります。

インターネットだけじゃなくて、フェイストゥフェイスもできるというのがあって、そこにベースができて、企業がくるんじゃないかと思います。

そうすると、就職もする場所もできてくるという方向に回ってくると思います。

与田座長

その話は、実は次回の産業政策のテーマでもありますので、そこへ最終的にはもっていくんですが、とりあえず、教育からもそこへつながっていくということですね。

熊谷委員

いくと思いますね。

横山委員

経済学部の学生は、地元志向なんですよ。

就職したいんですよ。

しかし、大学生が就職できる職種は公務員になるか、あとは銀行員ですね。

最近では、流通に入る学生がだいぶ増えてきましたが、基本的には地元に行きたいと思っている。県外に出たくない。

与田座長

親もいますからね。

だから、実際には、親を止めておけば子供がくるということもあるんですよ。

そういう意味では、介護機関の問題もからまってくるんですね。

横山委員

そうですね。介護の設備を整えたら、息子は安心して出て行きます。

与田座長

それでは、大浦委員お待たせしました。

教育関係者として、教育問題についてご意見、提言をお願いします。

もっとも先生は教育ビジョンのほうでもやっているんですよね。

それとまた、色合いの違ったことをここでおっしゃれば、ダブルで行くということにな

ります。

大浦委員

教育ビジョンのほうは、メインが義務教育ですので、これまでの流れからすると、高等教育でしょうか。

さっきまで話になっていたのは、先端技術というものを新潟の地に根づかせるということだったんですが、その技術をもうちょっとわかりやすい形にして、みんなに伝える。

つまり、特区ができるわけですね。

その特区で得た情報を、次の段階に降ろしていくという、そういうシステムをつくっておく必要があると思います。

その新潟にいる人、大学を卒業した勤め人たちが、自分の知識をより深めていくための機会というのを、もっともっと積極的に出していく必要があるだろうと思います。

それはむしろ、大学のほうでやるべきことで、新潟大学でも、そうしなくちゃいけないと、みんな口々には言いますが、なかなか腰があがらない。

どうしていいかも、実はよくわかってない。

こんなことをしたらいいと言ってプランをつくるんだけど、まだまだ実効性が伴わないといえますか。

新潟大学が、いくつかのほかの大学とネットワークでつなぐようにして、全体として盛り上がっていくために、その前段階としてこういうものが必要だとか、こういうことをやったらいいというコーディネートは、新潟大学の中だけでもできるかも知れませんが、例えば、国際情報大と結んで、つまり2つ合わさって10にも20にもなるような芽というのをつくる必要があります。

ちょっとヒントを与えるような、コーディネートするような人が当分必要じゃないかと思っています。

そんなふうな役割をするような人なり、こういう集まりでもいいんだと思います。

いろんな話をしてくる中で出てくるかもしれない。

そういうものを、少なくとも短期的には設けたほうがいいんじゃないかと思っています。

今、五十嵐まで行かなくても、サテライト教室が新潟の駅前にありますので、そういうことを考えたら、新潟市民大学をもうちょっと専門化させたような、テーマごとに専門化した講座を組むようなことも多分できるだろうと思います。

それを、今職業に就いている人に向かってオープンするような仕組みを、どこかにつくっていくようにすれば、トップのレベルで作られたものが、もうちょっと広がって新潟市全体を潤すことになるんじゃないかと思っています。

やっぱり、得られた成果をどうやって生かすかということを、いつも考えていかないとうまくいかないと思うので、今の、高齢者が主になっている市民大学についても、やっぱりどうやったら成果を生かせるかを考えていく必要があります。

教育というと、与えるということだけで終わってしまうんですが、与えて育てたら、その収穫をしようということを考えて、発想をちょっと切り替えていく必要があると思っています。

それから、義務教育ですが、義務教育と家庭教育のところ、やっぱり親に全部期待してもだめだと思います。

昔の親に比べれば、今の親は、非常に教育熱心だと言われていますね。

一生懸命やっています。

一生懸命やればやるほど、深みにはまって行って、自分には何もできない。

あれもできない、何も分からない、となっちゃうんですね。

当然、そんなに沢山わかるはずがない。

だから、親だけに期待してもだめです。

そうなってくると、周囲の人ですが、地域を活性化させればいいと簡単に言うけど、地域はなかなか活性化はしない。

どうやったらいいかというので、教育ビジョンのほうで、学校の中に地域の拠点をつくったらいいじゃないかという意見がありました。

つまり、地域の中に学校があるんじゃなくて、学校という中に地域を重ね合わせて行くというんでしょうか。

この前、例えば、学校の中の一部を地域に任せる。

例えば、庭づくり、環境づくりがありました。その地域の人たちの、日常生活の中でいいですか、生活している中に学校の活動が入るような仕組みをつくっていく。

学校の中にスペースをもらって、地域の人たちが活動するというのも一つでしょうし、子供たちを巻き込んだ形で、地域で何かするというのも大事だと思うんです。

学校は学校、というふうに言わないで、学校でやっていることが、目の端に入っているような地域というのをつくって行く。

与田座長

長谷川さんの提案にもありましたが、学校は我々親にとって見ると、子供が卒業した時点でもうないんです。

それがそうじゃなくて、簡単にいえば、子供が通ってなくても行ける学校にするということでしょう。

大浦委員

そうです。

親は、子供を抱えてしまうと本当ににっちもさっちも行かないんですね。

学校に子供を通わせている親というのは、半分人質にとられているようなもので、言いたいことも言えないと親ごさんは言うんです。

そうになったら、学校にものが言えるのは、学校と縁が切れたといいますか、子供がもう学校に行っていない年齢になったときです。

自分の子供だと思うと、必死になってしまいますが、人の子供だと思うとちょっとは距離もおいて、ゆとりをもって言うことができる。

やっぱり、当事者は必死なんですけど、当事者以外の周囲が、ちょっと遊び半分と言いますか、半分気楽な気持ちで学校へ入れるような仕組みがあるといい。

与田座長

それを言うと、今の学校の先生は、全く反対のことを言っているんです。

今は、付属小学校の前を通ったって、非関係者は立ち入りを禁止すると言って、ガードマンが立っている訳ですから。

児童の安全の問題とコミュニティの問題を解決するためには、オープンなスクールとはいうけれども、誰でも自由に出入りしたら危なくてしょうがないという時代でしょう。

これ教育者として、先生どういうふうに解決されますか。

大浦委員

教育ビジョンの中でもその話は出ていまして、一つの提案としては、地域の人みんなで監視する。

与田座長

ガードマンを雇う代わりに、地域の人にやってもらうと。

大浦委員

委員の1人がおしゃっていましたが、ケーブルテレビで学校の周辺を映すと。

あるチャンネルを回すと、学校の周辺がいつも映っているようなものがあるらしいんですね。

与田座長

今は、ああいうのは安いですよ、

大浦委員

そんなふうにしておけば、要するに、学校の様子が周りの人たちの目に入るんじゃないでしょうか。

いつも学校のことを見ててくださいねと言われてたら、とても引き受けられませんが、多くの目が少しずつ重なっていけば、かなりの安全性を保障できるんじゃないでしょうか。

与田座長

手間をかけずに、簡単に遠隔で見れるということですね。

大浦委員

やはり、学校で全部何かをやりようと思ったら、もうそれは学校を閉じるしかないです。

与田座長

そうです。そこが問題です。

おっしゃるようなことをやって行くためには、ある部分は、コミュニティに学校を預けなければいけない。

基本的には、学校にそのところの度量がどこまであるかということと、それに対するリスクをどこまでテイキングできるかという、そこが勝負でしょうね。

大浦委員

それについても、地域の合意がないとうまくいきませんので、学校では、こうしますというだけではやっぱりうまくいかない。

そういうときは、地域で顔見知りになっていくということが一番大事で、それが教育のことを考えると、最終的に地域を活性化して、そして人と人との結びつきをつくり上げて行くんだと思います。

与田座長

それでいうと、小学校区は小学校に行っている人しか関係ないんです。

だけど、小学校区を単位にしてみんなここに集まれば。

小学校区にいる人を自治会にするとか、だから、組み直しをもう1回やっていかなければならないんでしょうかね。

だって、今の自治組織はほとんど機能してないじゃないですか。

実は、さっきマンションの話をしましたけど、マンションの管理組合のほうがよっぽど自治会的なんです。

それは、組合長が利益を共有しているから、あそこの壁を直してくれ、ここを直してくれと言うと対応が早い。

マンションというのが、今まで全然人と会わなかったところなのに、管理組合というのができる、それは自治会よりもっとずっと強い組織になる。

あそこは金も扱っている。

それを考えると、新しく自治組織を組み直していく。

そのときの単位として、小学校区くらいで組み直したほうがかえって効率的かなと思います。

それが、地域で教育を支えるという意味になるのかなと。

全部が学校に目がいきますからね。

今、自治会が集まるからといって、学校に集まらないからね。

そういう意味で、これから、子供たちのために視点を常に学校に集めるためには、そういう形で、自治会なんかもう一回組み直す必要があるなと思います。

及川委員

やはり小さい単位で、学校を地域の核として、安全・安心、食、環境、暮らし、そういうようないろんな勉強を小さな単位でやる。それを核にして地域が安全を守っていきなり、食の安全や環境を守っていく。

与田座長

それじゃあ公民館をつくる必要はなくて、小学校を使えばいいんだ。

市長の持論です。小学校を使えというのは。

及川委員

公民館まで行かなくたって地区の学校を使えばいい。

与田座長

学校単位の組織をつくっておけばいい。

及川委員

そこにいろんな先生や地域の優秀な人たちが出てくる。

自分が講師になって、一生懸命教えてやればいいんですよ。

そうすれば地域がみんな分かってくる。

与田座長

自治会から比べると、小学校区って大きいですね。

この辺をどのように解決できるかですが、大浦委員がおっしゃるように、常に子供たちが大事だから、地域の目を子供に向けましょうということで、それを中心にしたシステムをつくり上げておかないと、誰も学校へ行く用事がないんです。

大浦委員

今、学校の空き教室に地域の部屋を作ったりする動きがありますが、もし作らないんだったら、例えば小学校の横にいろんな施設を造ってしまう。

与田座長

児童数が減っているから教室はいくらでも使えますね。

及川委員

そういう意味では小学校だけじゃなくて、我々の大学なんか、夜、新津の近所の人や自治会なんかで貸してくださいと来て、開放するんです。

どうぞ、どうぞと。

そういう意味では、幼稚園も保育園もあるし、いろんな半公共的な施設もあるし、教育施設もある。

そういうところをどんどん開放するようなシステムを作って、小さな地域コミュニティを作って、そこでいろんなことをやっていけばずいぶん違うんじゃないでしょうか。

与田座長

それをやるためには、行政側が考え方というか、いわゆる学校側ですが、がらりと変えないといけない。

いや、あんた誰ですかとか、ここに名前を書いてくださいとか始まるわけでしょう。

システムを全く変えないとできないと思うんです。

今の学校の使い方を全く変えて取り組むのであれば、本当にそれなりのシステムと組織を作らなければならないと思います。

そして、勝手に任しておいたら、自治会長にもいろんな自治会長がいますから、だめになるところは、すぐだめになります。

例えば、施設の使用については、中心になる人を市が任命する。

今までの自治会長じゃなくて、コミュニティの長については、コミュニティチーフというのを市が任命して行くとか、なんか新しいことをやらないと、そこに焦点は向いていかないと思うんですね。

大浦委員

それから、今の学校の建物については、校長が責任を負うことになっているので、例えば、もし火事があったらどうする、ということを学校は考えるんですね。

貸しているときに火事になったらとか、貸しているときにものが壊れたらどうなるとか、そこについても、少し責任のあり方を変えていかないと。

与田座長

おっしゃるとおりで、貸したときは借りた人が責任者だとはっきり言えばいいんです。

今、校長は、責任だけ負わされて権限はないから、どこの校長を見てもかわいそうで仕方がないです。

苦労ばかりして職員会議で突き上げられて、人事権はないし。
普通、長というのは人事権を持っているのに、学校というのは面白いシステムですね。

大浦委員

やっぱりそういう面でもちゃんと整備してほしいですね。

与田座長

やっぱり法整備や組織整備が必要で、考え方を一回がらっと直さないといけない。

戦時中から引っ張ってきた、向こう三軒両隣といった自治組織がずっとある訳ですが、それが、管理組合とか新しいシステムができているにもかかわらず、全然違う機能になっているところもあるわけですね。

回覧板だけは回ってくると。

誰も見ない回覧板に、はんこだけ押して回していくというこのシステムが、本当に生きているかどうか、政令市になる機会に、もう一度チェックする必要がありますね。

それが、教育とかコミュニティなんかにも全部かかわってくるんじゃないかと思います。

及川委員

それから、もう一つは家族の団欒というんですか、昔は炉ばたがあって、そういうものを戻せないかと。

与田座長

戻りません。僕はできないと思いますね。

携帯電話ができ、パソコンができた現代、それはないと思います。

テレビができた時点で、もう過ぎた昔は帰らないと思わないとだめじゃないでしょうか。

昔は、家にラジオが一つしかない時代には、顔を見ながら、そこで聞いたんですよ。

次にテレビが出てきた。

テレビも1つしかなかった時代には、茶の間に全部が居た。

もう、各個室にテレビが入った時点で、家庭は崩壊したと思います。

だけど、それは僕の考え方ですから、及川先生のように諦めない人は歓迎をしたい。

平沢委員

私は諦めません。

例えば、住宅でもみんな個室を造って、子供たちを全部個室にやった時代は終わって、家族が全部見える、お母さんも食事を作りながら子供たちが全部見えるようなものになって来ています。

やっぱり、世代間の親と子、おばあちゃんとおじいちゃん、そう人たちの会話というの

がどれくらい大切であるか、みんながまた認識してほしいと思います

そのところを、誰もが黙って声を上げなければ、ニートは出るし、引きこもりも出る。

あれだって、私はみんな犠牲者だと思います。

だから、そのままにはしておけないから、例えば、西條委員のような子育ての親たちが、もっと大きな声でこういうことを言って行かないと、問題は解決しないんじゃないかと思っています。

与田座長

西條さんはお母さんたちと同居していますか。

西條委員

となりの家に姑、小姑がいます。

与田座長

となりから声を出してもらおうといやでしょう。

西條委員

ちゃんと1日にいっぺんは、声を掛け合っています。

平沢委員

いっぺんでもいいと思います。

与田座長

別に住んでいられるから、恵まれているんです。

一緒というのはつらいでしょう。

これが核家族化の悪いところなんです。

昔みたいに大家族で、じいちゃん、ばあちゃんがいて、孫までみんな一緒に飯を食べればいいんだけど、住宅事情が許さなかったこともあって、やっぱり今は、世代間の話し合いの場所を持つというのが、なかなか難しい。

平沢委員

でも、それはアメリカ式でしょうね。

ヨーロッパでは、家族ぐるみで移動がなければいやだとか、それからプロスポーツ選手も家族に何かあったときは飛んでいくでしょう。

日本は悪いことだけを取って、その一番悪い面がみんな噴出しているんじゃないかと思っています。

だから、ある流れをつくって、犠牲者を出さないことは必要だと思います。

すべて仕方がないで片付けたら。ニートも仕方がない、引きこもりも仕方がないで終わってしまいます。

与田座長

それは自己責任です。

平沢委員

自己責任じゃすみません。

もっと手をつないで、社会問題にしないと、もう自分一人では解決できない問題です。

与田座長

そのための手段が、実際にいえばお金がかかたりしますし、いろんな意味で個人の負担になっていくわけです。

行政がそこへ踏み込めるかといったら疑問です。

及川委員

ただ、大きな行政のフィロソフィという形で、それを動かすのは必要じゃないですか。

平沢委員

考え方だと思います。

与田座長

行政は投げませんよ。

ただ、何とかビジョンを書くときは、誰でも家庭を大事にと言います。

じゃあ、それをどうやってやるんだと。

実際にやるほうは、何をやればいいんだと。

平沢委員

生活者にその実際のやり方までは無理ですが、一番末端の私たちが、こういう問題は困るということまでは分かるわけですね。

例えば、過労死をするという人がいるなんていう家は、いい子供が育つわけがないということです。

与田座長

それは会社が悪いんです。

平沢委員

会社が悪いなんていわないで、社会の問題として捉える必要があります。

及川委員

いろんな会社も含めて、指導の強化というのは何か考えていかなければいけません。

与田座長

その辺で、問題は行政との線引きをどこですかです。

全部、学校と行政におんぶさせるのは無理です。

横山委員

してはいけません。

及川委員

家庭の問題ではあります。

与田座長

それは平沢さんがおっしゃるように、どこかでそういうことを示しながら、方向としてそちらへ持って行ってほしいという気持ちはわかります。

しかし、そこまでが限界だと思います。

平沢委員

実際に犠牲者が出ている訳ですから、お金だけを考える、効率一点張りの考えにみんな任せちゃったら、もういよいよ、今のような日本の状況は解決しないと思います。

与田座長

じゃあ、どうしてそういう人間が出てきたかという、簡単に言えば、教育なんです。

平沢委員

核家族ですね。

経済の市場原理だけを最優先にしてきた、この時代の落とし子です。

子育ては効率が悪くて、予測はみえない、お金はかかる、結果が出ないというところだけが残されているんです。

だから今、そういうところについて洗いざらい声に出したら、少しずつ考え方、流れが変わって行って行くんじゃないかと思っています。

与田座長

それはおっしゃるとおりですね。

横山委員

教育の問題というのは、最後はこういう問題に落ち着くんですよ。

与田座長

だから思考停止していると。

横山委員

日本の労働時間は、ものすごく長いですよ。

親父が家で晩飯を食うというのは、せいぜい1日か2日。土日ができるかできないかくらい。

与田座長

一家団樂がないと。

横山委員

団樂するとかしないとかじゃなくて、1日24時間の中で、家庭にいられる時間が非常に短いんですよ。

与田座長

僕ら家に居ても、家族は内心邪魔なんですよね。

横山委員

それは、普段いないから。

与田座長

教育はここまでにいたします。

国際化でフォローする人いますか。

及川委員どうですか。

及川委員

新潟の国際都市としての顔はなんですか。

与田座長

顔にしたいと思っているんですよ。

というのは、ロケーション的にそうせざるを得ない。

及川委員

国際都市であるべきところの新潟を、国際化に向けたどんな顔にするかということです。それがまだよくわからない。

だからいろんな留学生の話が出ましたが、これを市がお金をもって呼んで、あるいはインターンシップ制にして国際交流させるとか、あるいは農業だったら新潟でバイオとか、あるいは環境都市だという顔もあるでしょう。

いろんな都市があるなか、田園型政令都市というならば、どういう策を講ずるのかというところをはっきりと出すべきじゃないかと思うんです。

与田座長

全くそのとおりだと思います。

私が申し上げたいのは、国際化といっても、用事がなければ誰も来ません。

外国人が来るまちは、どんなまちかということですが、はっきり言って、日本人が行かないまちに外国人は来ません。

それを考えると、先生がおっしゃるように、例えばバイオとか農業をやっていくんだったら、朱鷺メッセなんかと絡めて、国際会議をどんどんやるとか、教育もしかり、いろんなところにそういうものを組み込んで行くんですね。

いわゆるバイオテクノロジーとか、農業とか、食というものをいろんなところに組み込んで行きながら、それに関ることによって国際化をしていく、というのが一番いいんじゃないでしょうか。

総花的に国際化して、成功するというのではありません、

総花的に国際化して成功するのは東京だけです。

簡単にいえば、東京は何でもできるんです。

新潟の場合でいうと、ある程度特化をした形での国際化を目指す。

私は前から言っているんですが、朱鷺メッセでアジア国際食料会議をやるとか、食料大臣担当会議をやるとか、WFPの会議を誘致するとか、自分のところで会議をつくって行くとか、そういうようなことをしながら、新潟というまちが国際的に発展して行く。

あるいは、アジアにおけるそういう分野での中心地になるような要素を、いろんな留学生を受け入れるときの条件、企業を誘致するときの条件、あるいは、教育をするときの条件の中に少しずつ少しずつ組み込んで行くことによって、ベクトル全体を合わせて行く。

総花的にしてしまったら、そんなことはできません。

いろんなところに組み込んで行き、全体が合わさったときに、1つのベクトルができる

と思います。

そのときの国際化の相手方は、アジアしかないでしょうね。

及川委員

だから、各国の優秀な学生を現地で選考する必要があります。

与田座長

それも、例えば農業でやりたいとか、あるいはバイオをやりたいとか、団地を売るときも、誰でもいいから来いということじゃなくて、こういう企業だったらこれだけ優遇しますというように、少しずつでも組み込んでいくことによって、ベクトルを合わせて行くことができます。

それが、一つの国際化だと思いますね。

及川委員

そうですね。

そうすると、新潟大学も改組して農科大学を別につくる。

与田座長

農学部を拡大したっていいんですね。

及川委員

そうですね。農学部を拡大する。

横山委員

農産物は国によって違うんですから、一口で農業といっても意味がないわけです。

日本のように、コメ作り農業をしているというのはアジアの一部ですよ。

モンスーン地帯といわれるところだけです。

その農業も、日本のコメのつくり方とアジアとは違います。

アメリカも一部つくっていますが、その仕方も違うわけです。

日本は、小さいところに這いつくばってという形でやっています。

及川委員

でも、日本の農業といたって、稲を植えることだけじゃない。

野菜の栽培や、いろんな農業があるわけです。

資源の循環という中で、バイオ技術もあるし、それから、堆肥づくりというものもあるわけです。

そういう技術は、日本はものすごく上なんですよ。

そういう意味で、今私の友人のところなんか、インドネシアやモンゴル大学とかから、20人来ています。

僕もその講師になっていますから。ときどき行って学生たちを見ていると、非常に優秀です。

与田座長

そのときに、さっき横山委員がおっしゃったように、その学生を帰したあとが重要なんです。

向こうでどういうつながりができてくるか。

簡単に言うと、向こうで研究したものをこちらでもらってもいいわけですから。

コメ作り一つにしても、向こうで研究してもらって、それを輸入したほうが楽でしょう。

最終的には防衛になっちゃうんですけど、もう二度と日本に来たくないとか、そういうふうにはやってはいけません。

及川委員

日本の大学で、研究室そのものが教授を含めてスタッフがシンガポールへ移ったところがありました。

シンガポールが大きなお金を出して。

その逆をやらなければいけない。

与田座長

そうですね。

アジアの研究室を、優秀な北京大学のバイオ遺伝子研究所を、こっちへ持ってこいと。

金は、日本のほうが絶対出す。

横山委員

あれ農業じゃなくて、科学ですよ。

及川委員

農業というのは科学なんです。

与田座長

だから、農業は非常に範囲が広いと思います。

バイオから、今おっしゃる化学から、醸造学まで入りますから。

醸造学でいえば、バイオクラスターまで入りますから、基本的には生物学です。

いわゆる微生物学みたいなやつです。

農業にかかわるものだったら、何でもいらっしやいということで、全部含めて新潟はいいとこ取りをするんです。

及川委員

キムチの研究所を作らせてもいいわけですよ。

与田座長

だからそういう発想です。

韓国の本場のキムチを新潟でやる。いいかもしれないですね。

及川委員

それぐらいのことを新潟でやればいいんですよ。

平沢委員

今、田園型政令市に向かって走り始めていると思うんですが、やっぱり 100 年計画で、自力で歩いたり、自転車に乗ったりする道路をきちんとつくってほしいと思います。

そうすると、汚染のない、みどり豊かなまちができるんじゃないかと思います。

もう一つ、この前、いろいろな素敵なマーケットを駅の近くに、と言ったとき、とっても気になったんですが、古町の活性化ですね。

それはやっぱり、国際交流を思うときに、外人から見て新潟市の魅力ある特徴って何だろうと言うと、やっぱり日本的なもの、プラス新潟独自のものを、この不況の中、いまだに伝統を築きながら、灯を絶やさないでいる料亭文化だと思います。

そこに、寺社もいっぱいあるから、お寺をプラスすればいい。

つまり、日本独自の文化のほかに、新潟独自の踊りとか、家屋とか、しつらい方とか、四季折々の接客方法とか、そういうものを残しておかなければいけないと思います。

この不況の中、財界あるいは政界だけではなく、もっと垣根を下げて、もう始まっているとは思いますが、例えば、女性に開放するとか、昼間もやるとか。

あれはとってもいいことで、今日の長谷川委員のレポートでも、外人が来ると畳の間が困ると言っていたんですが、今は料亭でもイス座も用意してあるんですね。

そうすると、どんな方でも、安心してああいうところでお食事や踊りが楽しめるし、市民にとっても、あそこがもう少し自分たちの身近に来たなら、例えば、記念の日とか、大切な遠来のお客様を案内できるようになります。

伝統を消さないようにするために、何かてこ入れが必要だと思います。

与田座長

鍋茶屋さんも行形屋さんも、今、昼間もやっているそうです。
割と安目でできますし、2名でも3名でも受けますから、

平沢委員

踊りなんかもう上手に入れていってくださいますよね。
あれを絶対維持してほしいと思います。

与田座長

うちのガルベストーン委員会というところは、四季の折々に、一橋大学に留学している学生さんを2年に1回ずつ新潟へ呼んでホームステイさせるんです。

彼らは、東京のアパートに住んでいますから、ホームステイさせて、新潟のものを食べてもらって、というのを繰り返してやっていますが、喜んで帰ります。

平沢委員

畳がない家もあるみたいですよ。

与田座長

でも、アメリカの若い人とかが家へ来ると、向こうでは、下へじゅうたんを引いて座っているんで、畳はすごく過ごしやすいと言うんですね。

寝転んでいます。

平沢委員

自分の家で畳がなくなった人も、畳のある日本家屋というのはとっても心が休まると思うんですね。

そういう意味でも、市民に料亭を少し開放して、もっとにぎやかにしたらいいと思います。

与田座長

ただ、私なんかは新潟市が国際化をしていくときに、一つ気になるのは、今までの国際交流は、文化交流が主なんですけれども、実際にきちっとした交流をするためには、経済がベースにないといけない部分はたくさんあります。

だから今申し上げたように、新潟市ガルベストーン委員会の委員長をやっていますが、向こうへ行って役に立つかという、役に立ってないというところが多いんです。

向こうが来るのを楽しみに、こっちも行くのを楽しみにしていますが、やっぱり、経済的にお金とか、もののやり取りができないと、だめだと思います。

このあたりを考えると、これからのあり方としては、やはり産業構造の中に国際的なものを組み込んでいく必要があります。

さっき及川委員がおっしゃったように、例えばシンガポールの大学の研究所を持つとか、そういう形での国際交流に入っていくとだめだと思います。

やっぱり、姉妹都市と言ってやっていることの限界がきているわけですね。

姉妹都市が機能したのは、一般の人が外国へ行けない時代で、姉妹都市という理由で外国へ行けるわけです。

僕は、ガルベストンに対して市民の翼の募集をしますけれども、本当に集まらない。

安くしてやっと集まったんですが、要は、彼らから見ると、同じところへ何回もいったってしょうがないだろうということなんです。

おれは、世の中に行きたいところはいっぱいあるよ、とこう言っているわけです。

それを、同じところとずっと付き合っただけでリピートしている。

これによって関係はできるんですが、経済としては結びついていかない。

それを考えると、これから姉妹都市のあり方も含めて、国際的な付き合い方についてそろそろ見直す時期かなと思います。

せっかくある姉妹都市をどう利用するかも含めまして、今は、市の国際課の人よりも一般市民のほうが、安いツアーを使っていくらでも旅行しているので、詳しいわけですよ。

市民には、もういっぱい情報が行っているのだから、おれ一回行ったからいい、行きたいところは別にあると言って、ガルベストンで募集しても来ない。

横山委員

交流の絆が強くなるかならないかは、今は、単に文化ではだめなんです。

生産技術で結びつかないとだめなんです。

例えば、農業でいえば、家族は一致団結して、朝きちっと畑や田んぼに行かなければいけない。

こういうときに、絆が結ばれるんですよ。

ですから、国際的にも絆を結ぼうと思ったら、この国の原資とこの国の技術がうまく結びつくような絆を築いて行くわけです。

だから、今おっしゃったように、物見遊山の時代の姉妹都市交流は終わったんですよ。

具体的に経済にプラスするもの、それを求めての交流というのを考えなければいけないと思います。

与田座長

そのためには、せっかくバイオとか新潟が持っているベクトルはあるんだから、その方向で踏み込んでいけば、国際化ももっともっと進みます。

食というのは、人間が生きている限りは、最終的にどこまでも行きますから、非常に強

い絆になりうるんですね。

特にアジアという、一部では飢餓があるところでやっていくというのは、新潟にとって非常に大きなプラスになると思います。

そのものを国際化に組み込んでいくことによって、国際都市が生きてくると思います。

横山委員

さっき、国際化は防衛費だと言いました。

それもあられるかもしれませんが、それは一面であって、基本的には経済援助なんです。

経済援助に教育も入れるし、技術教育も入れるし、技術の交流も入れる。

与田座長

ただ僕が申し上げたのは、国際交流って金がかかるでしょう。

簡単にいうと、そういうときに、引っ張ってくる相手に対して防衛費から出してもらうとだいぶ違うということです。

横山委員

防衛費はそんなにパイが大きいから、

与田座長

でも、F1 ジェット機を買う金を考えれば、人一人くらい雇うのは簡単です。

横山委員

そういう意味で、昔、社会保障の世界では、戦闘機1台と社会保障費と言われたんです。

でも、それでは少ないんですよ。

それよりも、外務省の海外援助なんかのほうは、金のケタが違います。

新潟市で軍備のことは考えられないです。

市が、国と都道府県と決定的に違うのは、国防に関して責任があるかないかですから。

与田座長

時間になりましたのでこれで終わりますが、最後に、教育と国際について市長の考えをお願いします。

篠田市長

いろいろとご意見をありがとうございました。

教育の関係では、きのうたまたま、新潟市内の小中学校校長会というのがあって、その会長や副会長さんとお話をする機会がありました。

新潟はこれから教育をどう考えていくのかということで、今教育ビジョンを考えてもらっていますが、これまでのような、学校のことは学校に開いてくださいというようなことではなくて、学校が地域に開かれると、どんなことが起きるかという実例を、私が新聞記者の時代にずいぶん紹介したつもりです。

基本的には、学校が得するわけですね。学校がものすごくよくなる。

だから、これは地域のためじゃなくて学校のためにやることなんだ、ということがまだ分かってない校長先生がいらっしゃるのが、ちょっと残念だと申し上げました。

学校もよくなるし、またいろいろと学校に出番をつくってもらう、地域のおじいさん、おばあさん、おばさんがけっこう張り切って、やっぱり学校から頼まれるということは、結構うれしいことなんです。

そうすると、学校も地域も両方がよい関係になるんですということを申し上げました。

小学校とか中学校と名前はついてはいるけれども、この箱物の活用がまだまだ足りない。

今年は災害の年でしたから、学校と名前がついてはいるけれども、災害が起きたら避難所になるわけです。

避難所になるときに、なぜかカギが地域の人にはないから、いざというときは、叩き破ってカギを開けなさいと、こういう馬鹿みたいなことを言っているわけです。

そんなの、地域の人にカギを預ければいいじゃないか。

責任者をどうするのかと言うから、地域にコミュニティ協議会というのをつくって、それなりのしっかりした組織にする。

自治連合会なんかだと、一人のボスで牛耳っちゃうということがありますが、小学校区単位でコミュニティ協議会というのをつくりますと、広がるので、一人のボスで牛耳るといのはなかなか大変です。

そうして、あなたたちは校長だけでも、例えば、平日なら何時から何時までは、あなたたちが施設を管理する義務がありますよ。

土日はこちらですよ。

そこが一番困る点で、それを決めるのは、ものすごく喜ばれました。

地域の人に開放するというのは、私は大いにやる気がありますが、運営責任を問われたときに非常に困るという話なので、明確にしたほうが校長先生も楽でしょう。

そのほうが学校もいいでしょう。

コミュニティハウスとかコミュニティセンターなんてどれだけ新潟市が造ってもまだまだ足りないと言われて追いつかないなかで、学校を地域のコミュニティ施設として使ってもらえばいいだけの話です。

そっちのほうがよっぽど安上がりだし、一番いい施設のわけです。

おまけに、最近はランチルームなんていうのもできて、いろんな料理を作って楽しもうということも十分できるわけで、責任についてルールを決めましょうということです。

ルールを決めるもとを、今教育ビジョンで作ってもらっているんで、その教育ビジョン

ができたらルールを明確にして、そして政令市教育委員会なら任免権あるわけだから、こういうルールにしたがってやりなさいよということで校長先生、教頭先生にお願いすれば、これも劇的に変わります。

コミュニティがどうだとかこうだとか、そんな面倒くさいことを考えたくないという地域でも、この学校、この時間帯、あなたたちが自由に使えますよと言うと、見方が全然違って来るんじゃないかという感じがします。

それでもやらないというところはしょうがない。

当分そのままにしておけばいいわけで、どんどんやろうというところで、いろんないい先行例を作ってもらえばいいんじゃないでしょうか。

与田座長

そういうときに、ダブルでの予算形式はできないですか。

例えば、学校としての予算と、コミュニティとして使う場合の昼と夜の予算があって、こちらで壊したときにはこちらで出すとか、こちらでもう少し買いたいというときにはこちらの予算で出すとか。

積み立てでもいいんですが、せっかく施設をダブルで使うんだったら、予算とか出所もダブルにしてもらうとお互いに使いやすい。

篠田市長

学校から言われたのは、その金のことで、ほんの少し金があればずいぶんいろんなことができる。

学校ほど予算がないところはなくて、血液を通わせるための予算がない。

豊栄市さんなんかで、学校からこういうことをやりますと提案してもらったときに、ちょっとやっています。

市民協働の公募型補助金の考え方ですね。

こういういいことをやるから金くださいと。

ソフトの金であれば、30万とかそのぐらいで相当いろんなことができるはずなので、それをご提案いただくということを考えましょうということをお願いしました。

また、コミュニティのほうでも、コミュニティの力をつけていただくということで、地域振興費という予算をある程度お付けします。

その地域振興費をどう使うか。

まず自由に支所に付けるときには、市民に説明できないのはだめですよ、というので2年間実験してやってもらって、コミュニティ協議会は、全域で即実施とはなかなかいいと思いますが、先行してやりたいと言って下さるところに、ある程度血液を通わせるような振興費を出そうと考えています。

そんな中で、地域が動き出し、学校もそういうことで提案をして行くということになる

と、ずいぶん動きが違って来るんじゃないかなと思います。

それを2年間ちょっと実験をして、政令市がスタートするときには、ばっちり教育ビジョンもあります、ルールも決まりました、という形にしたいと思っています。

任命権が、県との関係ではこうなりました、というのでやれるので、相当今までとは違うことが可能になると思います。

それは、学校のことを考えているのかと思えば、実はコミュニティのことを考えているので、まさに表裏一体というか、切り離して考えられないというような形でやれるんじゃないかなと思っています。

あと国際化のほうでは、おっしゃったとおり、経済的に結びつくと、ここも本当はできればウイン・ウインの関係が望ましいわけです。

例えば、沿海部と新潟が関係を持ったとして、中国の沿海部は、例えば新潟の農業のトップ技術が入る、一方新潟は、上海を当面のターゲットにしようと思っていますが、上海からいろんな食文化が新潟に入って来て、いろんなものに触れられるようになる、そんな関係です。

そういうものを引き出すために、世界食フォーラムみたいなものを、基本的には政令市スタートのときに何とか実現させたいと考えています。

17、18年度は、手をこまねいているとあっという間に過ぎちゃうので、イベントをやるうというので、この間、準備委員会みたいなのを開きました。

民間の食品産業の方たちから、食の国際見本市みたいなもの、いわゆる食イベントを使って、ぜひ一緒になってやりたいという声が上がっています。

フォーラムだけで、真面目な話ばかりをしても、市民は関心がないので、食のそれをぜひやりたいと。

あした、上海のナンウェイ区というところが、投資説明会に来るんですが、そこと私も、急速に関係づくりを進めています。

ホトウ地区に続いて、ホトウを超える大開発をやっているところです。

世界一の大コンテナ港と32キロの海上橋を造って、ヨウザントウというところにマイナス18メートルのバースを造って、来年は一部共用を開始するという、ものすごい元気のあるところです。

そこに、たまたま新潟市の方が医療特区みたいなところをつくったんですが、その進出第1号が新潟の方だったという縁で、関係づくりが進んでいます。

第2号はドイツのシーメンスという、そういうレベルのところを考えています。

与田座長

医療関係ですが、医療もバイオと関係がありますから。

篠田市長

我々は、ナンウエイ区は大切にしますが、基本的には、上海市と分野を限定してでも交流拠点を結びたいということで、セカイ副市長にお会いして、そういうお話を申し上げてきました。

前上海市の文化局長をやった女性も来てくれるので、まずは、食文化みたいなところで関係をつくって、市民に経済効果というか、新潟市の力になるんだというのが見えるような、経済活性化につながる国際交流も大いにやりたいと考えています。

あと姉妹都市については、ガルベストーンは非常にご苦労いただいておりますが、ほかの姉妹都市は、ロシアと中国を考えると、これだけうまいことをやったところはないなと思っています。

というのは、あそこに全部空路ができちゃったわけですね。

これほど大きい活性化効果を果たした姉妹都市は、ちょっと全国にないだろうと思います。

これについては、自慢にしていることだと思いますが、そこにあぐらをかいてはおられませんので、次の段階に踏みこんでいく。

そのためには、中国の沿海部に確かなパートナーを持つということが必要なので、まずは上海、新潟市議会も一生懸命やって下さっている青島^{チンタオ}、それから沿海部ではありませんけれども、北京との一体化を進めている天津、ぜひこれらと関係の強化をしたい。

中でも、天津と青島^{チンタオ}は、できれば空路を早期に作りたいと思っていまして、市民からは、こういう国際化ならどんどんやってくれと言われてしています。

これ単なる乾杯外交じゃなく、効果がわかる関係をぜひ進めていきたいと思っています。とりあえず私の話は、これで終わります。

与田座長

ありがとうございました。

時間がちょっと過ぎてしまいまして申し訳ございません。

特に市長に対してご質問、ご意見ございませんか。

よろしゅうございますか。

では、本日の戦略会議は、これで終わらせていただきます。